



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
コード番号 8945 URL <http://www.svataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	3,726	11.7	449	46.1	454	41.4	299	36.0
28年6月期第2四半期	3,335	6.5	307	15.1	321	17.0	219	29.2

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 267百万円 (9.6%) 28年6月期第2四半期 244百万円 (△6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	34.61	32.65
28年6月期第2四半期	25.98	24.61

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、平成28年6月期第2四半期及び平成29年6月期第2四半期の「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,813	3,820	64.3
28年6月期	6,018	3,631	59.1

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,737百万円 28年6月期 3,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,655	9.1	713	15.8	734	13.2	457	8.0	52.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	10,346,900 株	28年6月期	12,606,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	1,624,426 株	28年6月期	4,024,426 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	8,641,440 株	28年6月期2Q	8,461,304 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しの動きもみられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外では英国のEU離脱、米国新政権の政策動向に対する懸念等は増大しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、社宅管理事務代行事業において、企業業績の緩やかな回復を背景に、市場は堅調に推移しております。一方、施設総合管理事業においては、新築のマンション市場の供給が依然として減少しており、顧客獲得のためのリプレイス競争は激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値が更に拡がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化、の3つの戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ全体として営業力、収益力及びサービスの質を高め、更なる基盤事業の確立に向け取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億26百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は4億49百万円（同46.1%増）、経常利益は4億54百万円（同41.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億99百万円（同36.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、社宅のアウトソーシングへの引き合いは依然として強く、受託収入が順調に増加したことに加え、その他付帯サービスが増加したことなどから、売上高は19億53百万円（前年同期比15.2%増）となりました。営業利益は、売上の増収に加え、ストックオプションの発行形態を一部変更したことによる費用計上の変更や一部費用の執行時期が下期にずれしたことなどにより、4億5百万円（同51.5%増）となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、管理収入が堅調であったことと、修繕工事関連を含むその他の売上が伸張したことにより、売上高は17億73百万円（前年同期比8.1%増）となりました。なお、上期に獲得した新規の管理組合からの管理受注による売上への寄与は、下期後半から来期にかけて発生する見込みであります。営業利益は、売上高の増加にともない41百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、58億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、39億11百万円となりました。これは主に営業立替金の減少1億31百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、19億2百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価及び株式売却にともなう投資有価証券の減少49百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、19億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、16億1百万円となりました。これは主に営業預り金の減少1億66百万円、未払金の減少1億30百万円、及び買掛金の減少42百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し、38億20百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少2億12百万円、保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金の減少31百万円、自己株式の消却4億23百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より28百万円増加し、20億69百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、2億13百万円（前年同期は25百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業預り金の減少1億66百万円及び法人税等の支払額1億77百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益4億58百万円、営業立替金の減少による増加1億31百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は75百万円（前年同期は2億63百万円の資金の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出75百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は1億9百万円（前年同期は2億5百万円の資金の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入36百万円及び配当金の支払額1億45百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、クラシテ不動産株式会社及びクラシテリノベーション株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,366	2,094,145
売掛金	243,880	249,978
営業立替金	1,363,760	1,232,556
商品	30,303	23,393
販売用不動産	32,500	—
仕掛品	1,273	604
原材料及び貯蔵品	4,679	5,534
その他	311,341	307,703
貸倒引当金	△2,774	△2,688
流動資産合計	4,050,331	3,911,226
固定資産		
有形固定資産	136,269	133,495
無形固定資産	184,488	165,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,416	1,054,556
その他	588,166	593,212
貸倒引当金	△45,000	△45,000
投資その他の資産合計	1,647,583	1,602,768
固定資産合計	1,968,341	1,902,105
資産合計	6,018,672	5,813,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,544	206,562
未払法人税等	186,213	155,739
営業預り金	596,292	430,026
賞与引当金	34,548	32,694
役員賞与引当金	25,129	16,868
その他	880,916	759,291
流動負債合計	1,972,643	1,601,183
固定負債		
退職給付に係る負債	192,624	186,941
その他	222,329	204,589
固定負債合計	414,953	391,530
負債合計	2,387,597	1,992,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	666,521	697,318
資本剰余金	471,828	444,567
利益剰余金	2,515,837	2,303,512
自己株式	△712,288	△288,688
株主資本合計	2,941,898	3,156,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612,349	581,039
その他の包括利益累計額合計	612,349	581,039
新株予約権	76,827	82,869
純資産合計	3,631,075	3,820,618
負債純資産合計	6,018,672	5,813,332

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）
売上高	3,335,981	3,726,652
売上原価	2,631,877	2,876,892
売上総利益	704,104	849,760
販売費及び一般管理費	396,457	400,346
営業利益	307,647	449,413
営業外収益		
受取利息	2,123	781
受取配当金	1,892	834
投資事業組合運用益	902	228
補助金収入	8,400	3,150
その他	1,166	856
営業外収益合計	14,485	5,851
営業外費用		
支払補償費	357	210
その他	46	125
営業外費用合計	404	335
経常利益	321,728	454,929
特別利益		
投資有価証券売却益	68,601	2,600
関係会社株式売却益	1,095	—
新株予約権戻入益	880	995
特別利益合計	70,576	3,595
特別損失		
固定資産除却損	736	54
関係会社株式評価損	5,140	—
貸倒引当金繰入額	45,000	—
特別損失合計	50,876	54
税金等調整前四半期純利益	341,427	458,470
法人税等	121,559	159,359
四半期純利益	219,867	299,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,867	299,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	219,867	299,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,433	△31,310
その他の包括利益合計	24,433	△31,310
四半期包括利益	244,300	267,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,300	267,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,427	458,470
減価償却費	40,841	52,895
新株予約権戻入益	△880	△995
貸倒引当金の増減額（△は減少）	44,308	△85
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,161	△1,853
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,186	△8,260
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,166	△5,683
株式報酬費用	64,240	18,191
受取利息及び受取配当金	△4,016	△1,616
支払利息	1,369	631
投資有価証券売却損益（△は益）	△68,601	△2,600
投資事業組合運用損益（△は益）	△902	△228
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,095	—
固定資産除却損	736	54
関係会社株式評価損	5,140	—
売上債権の増減額（△は増加）	53,630	△6,097
仕入債務の増減額（△は減少）	△64,721	△42,981
営業立替金の増減額（△は増加）	145,229	131,203
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,244	39,223
前受金の増減額（△は減少）	△56,472	△20,307
営業預り金の増減額（△は減少）	△290,175	△166,265
その他	△65,984	△53,850
小計	130,970	389,844
利息及び配当金の受取額	4,224	1,281
利息の支払額	△1,328	△631
法人税等の支払額	△108,819	△177,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,047	213,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,925	△54,879
無形固定資産の取得による支出	△20,166	△20,205
投資有価証券の取得による支出	△180	△192
投資有価証券の売却による収入	107,038	5,852
関係会社株式の売却による収入	75,555	—
貸付けによる支出	△56,000	—
貸付金の回収による収入	150,000	—
その他	9,952	△5,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,272	△75,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△860	△869
株式の発行による収入	631	36,784
配当金の支払額	△105,423	△145,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,651	△109,314
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,668	28,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,447	2,041,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,682,116	2,069,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月31日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金58百万円、利益剰余金3億65百万円及び自己株式4億23百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,695,721	1,640,260	3,335,981	—	3,335,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,493	6,999	52,493	(52,493)	—
計	1,741,215	1,647,260	3,388,475	(52,493)	3,335,981
セグメント利益	267,243	38,676	305,919	1,728	307,647

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,953,449	1,773,203	3,726,652	—	3,726,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,109	3,025	33,135	(33,135)	—
計	1,983,558	1,776,228	3,759,787	(33,135)	3,726,652
セグメント利益	405,000	41,437	446,437	2,976	449,413

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。